

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月14日

【四半期会計期間】 第64期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

【会社名】 エムティジェネックス株式会社

【英訳名】 MT GENEX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 均

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋五丁目35番10号

【電話番号】 03-5405-4011 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 藤沢久晃

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋五丁目35番10号

【電話番号】 03-5405-4011 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 藤沢久晃

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第63期 第1四半期 連結累計期間		第64期 第1四半期 連結累計期間		第63期	
	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成25年4月1日 平成25年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日
売上高 (千円)		467,359		502,136		2,076,107
経常利益 (千円)		89,853		83,167		392,965
四半期(当期)純利益 (千円)		53,113		50,382		227,592
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		53,209		51,688		230,574
純資産額 (千円)		1,702,307		1,887,816		1,879,444
総資産額 (千円)		2,125,321		2,326,777		2,544,670
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		4.93		4.67		21.11
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		80.1		81.1		73.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権による大胆な金融緩和、機動的な財政出動、民間投資を喚起する成長戦略の3本の矢による積極的な経済財政運営に対する期待感を背景に、円高の是正や株式市場の回復等、経済活性化の兆しが一部に見えましたが、設備投資の回復や雇用情勢の改善、デフレ脱却等、实体经济への波及には至らず、依然として先行き不透明感が残る状況のまま推移致しました。

このような状況下、当社グループは、「快適な都市環境・オフィス空間の提供をサポートするトータルプロパティコーディネーター」として、「リニューアル事業」、「駐車場運営管理事業」、「住宅・ビル管理事業」の3事業を柱とする安定的な収益基盤の確立に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高502,136千円（前年同期比7.4%増）、営業利益79,298千円（同8.6%減）、経常利益83,167千円（同7.4%減）、四半期純利益50,382千円（同5.1%減）となり、期初の計画を上回るペースで業績は推移致しました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

リニューアル

オフィスビルの入退去に伴う内装工事の受注活動に注力いたしました。この結果、売上高は186,394千円（前年同期比19.1%増）、営業利益は32,909千円（同23.5%増）となりました。

駐車場

稼働状況に応じた時間貸料金の設定ならびに月極め契約の獲得や回数券の販売による稼働の安定化を図りました。この結果、売上高は168,787千円（前年同期比1.1%増）、営業利益は28,006千円（同20.6%減）となりました。

住宅・ビル管理

管理コストの低減、トイレトーパー等卸売業務の販路拡大、自販機設置業務の収益拡大にそれぞれ注力いたしました。この結果、売上高は132,140千円（前年同期比7.1%増）、営業利益は15,206千円（同4.9%減）となりました。

その他

保険代理業務の受注拡大に注力いたしましたが、前年実績には至らず、売上高は14,814千円（前年同期比27.8%減）、営業利益は3,174千円（同64.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ217,892千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が127,062千円減少、完成工事未収入金が70,494千円減少等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ226,264千円減少いたしました。これは主に保険代理業務等における預り金が116,634千円減少、未払法人税等が64,321千円減少、工事未払金が48,138千円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ8,371千円増加いたしました。これは主に配当金の支払43,118千円、四半期純利益50,382千円を計上したこと等によるものであります。

以上の結果、総資産は2,326,777千円、負債合計は438,961千円、純資産合計は1,887,816千円、自己資本比率は81.1%、1株当たり純資産額は175円15銭となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において当社が対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい増減はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 未現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,796,000	10,796,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	10,796,000	10,796,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		10,796,000		1,072,060		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 16,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,745,000	10,745	
単元未満株式	普通株式 35,000		
発行済株式総数	10,796,000		
総株主の議決権		10,745	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて当社保有の自己株式であります。
 2. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権9個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エムティジェネックス株式会社	東京都港区新橋五丁目35番10号	16,000		16,000	0.15
計		16,000		16,000	0.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	540,624	413,562
受取手形及び売掛金	41,963	45,075
完成工事未収入金	167,307	96,813
未成工事支出金	4,211	1,575
関係会社短期貸付金	1,550,000	1,550,000
繰延税金資産	19,241	9,985
その他	39,566	35,598
貸倒引当金	50	28
流動資産合計	2,362,865	2,152,582
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,534	6,534
減価償却累計額	5,501	5,543
建物及び構築物（純額）	1,033	991
機械装置及び運搬具	1,257	1,257
減価償却累計額	1,073	1,096
機械装置及び運搬具（純額）	183	160
土地	22,048	22,048
その他	32,408	32,408
減価償却累計額	18,304	19,537
その他（純額）	14,104	12,871
有形固定資産合計	37,369	36,071
無形固定資産		
のれん	48,081	43,273
その他	6,607	6,110
無形固定資産合計	54,688	49,383
投資その他の資産		
投資有価証券	23,496	23,130
敷金及び保証金	47,177	47,257
繰延税金資産	16,566	15,903
その他	13,283	13,226
貸倒引当金	10,778	10,778
投資その他の資産合計	89,746	88,739
固定資産合計	181,804	174,194
資産合計	2,544,670	2,326,777

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,865	38,784
工事未払金	117,327	69,188
未払法人税等	90,870	26,548
前受金	45,466	43,053
未成工事受入金	3,007	1,331
預り金	211,026	94,392
賞与引当金	11,956	5,338
その他	31,653	41,081
流動負債合計	547,174	319,719
固定負債		
長期預り敷金	90,717	91,349
退職給付引当金	27,334	27,892
固定負債合計	118,051	119,241
負債合計	665,225	438,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,072,060	1,072,060
利益剰余金	804,056	811,320
自己株式	2,079	2,277
株主資本合計	1,874,037	1,881,103
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	5,406	6,713
その他の包括利益累計額合計	5,406	6,713
純資産合計	1,879,444	1,887,816
負債純資産合計	2,544,670	2,326,777

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	467,359	502,136
売上原価	309,895	353,689
売上総利益	157,463	148,447
販売費及び一般管理費	70,734	69,149
営業利益	86,729	79,298
営業外収益		
受取利息	2,862	3,649
受取配当金	197	209
雑収入	63	10
営業外収益合計	3,124	3,869
経常利益	89,853	83,167
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,740
特別利益合計	-	1,740
税金等調整前四半期純利益	89,853	84,907
法人税、住民税及び事業税	33,266	25,328
法人税等調整額	3,472	9,196
法人税等合計	36,739	34,525
少数株主損益調整前四半期純利益	53,113	50,382
四半期純利益	53,113	50,382

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	53,113	50,382
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	95	1,306
その他の包括利益合計	95	1,306
四半期包括利益	53,209	51,688
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	53,209	51,688
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	2,130千円	1,795千円
のれんの償却額	4,808 "	4,808 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	43,126	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	43,118	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	リニューアル	駐車場	住宅・ビル管理	計		
売上高						
外部顧客への売上高	156,499	167,017	123,324	446,841	20,517	467,359
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	156,499	167,017	123,324	446,841	20,517	467,359
セグメント利益	26,637	35,262	15,988	77,888	8,840	86,729

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	77,888
「その他」の区分の利益	8,840
四半期連結損益計算書の営業利益	86,729

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	リニューアル	駐車場	住宅・ビル管理	計		
売上高						
外部顧客への売上高	186,394	168,787	132,140	487,321	14,814	502,136
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	186,394	168,787	132,140	487,321	14,814	502,136
セグメント利益	32,909	28,006	15,206	76,123	3,174	79,298

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	76,123
「その他」の区分の利益	3,174
四半期連結損益計算書の営業利益	79,298

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円93銭	4円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	53,113	50,382
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	53,113	50,382
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,781	10,778

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 8日

エムティジェネックス株式会社

取締役会 御中

清陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野中 信男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 智喜 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエムティジェネックス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エムティジェネックス株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。